

## ニュージーランド便り(5) ニュージーランド地質調査所の 解体再編成

河内洋佑<sup>1)</sup>

「市場経済の適用」は旧ソ連の崩壊によって加速されて、アメリカを始めいわゆる西側諸国ではいまや金科玉条の原理にまで押し上げられた観がある。殊にニュージーランドではこの原理をほとんど極限まで押し進めるような実験が進行中である。この二三年の間にほとんどの現業官庁は政府所有企業 (state-owned enterprise) として名を変え、利益追及を第一の目的とする企業になった。その波は科学技術省 (Department of Scientific and Industrial Research, 略称 DSIR) にも及び、先年ニュージーランド地質調査所 (NZGS) も125年の歴史を閉じるに至った。新しい名前は Institute of Geological and Nuclear Science Ltd. である。(以下 IGNS と略称する) ここで名称に Ltd がついていることに注目していただきたい。旧 DSIR は Crown Research Institutes (Crown とは王冠, すなわち政府の意味) となった。この文章を書くに当って私は旧地質調査所の職員の何人かに、新しい組織の詳細を問い合わせたのだが、その職員が IGNS 本部に問い合わせたにもかかわらず、総職員数、予算、組織図のいずれもはっきりできなかった。したがって以下に紹介する内容は今後多少の変更があるかもしれないことをあらかじめお断りしておきたい。いずれにせよ、ダニディン支所の管理職ですら IGNS の全体像を把握できない(本所もこの点五十歩百歩らしいが)ほど急いだ再編成であることがこの一事にもよく現われている。

まずここに至ったニュージーランド科学界、特に地質調査所の大変動を時間的に順を追って見てみよう。

労働党政府は1986年、「受益者負担 (user pays)」の原則を社会の隅々まで適用するという方針を決定した。これはレーガンやサッチャーの擁護してきた

原則であり、「サッチャーなきサッチャリズム」とか、時の大蔵大臣 Roger Douglas の名前から「ロジャーノミックス」などと名付けられた。核兵器だけでなく核推進の艦船もニュージーランドへの入港を許さないという政策によって、アメリカ、オーストラリアとの軍事同盟 (ANZUS 条約) を事実上破棄した労働党の政策としてかなり異質な政策であったが、同時に最高66%だった所得税の大幅切り下げ (33%と24%の二段階へ。また10%の消費税導入) と抱き合わせであったため、好感をもって迎えられた。地質関係では調査所の総予算800万ドル (当時1ドル約100円) 中150万ドルを、調査所の商業活動によって自ら稼ぎだすことが義務づけられた。同時に accountability (説明義務とでもいうべきか) がキーワードとなって、一人一人の職員がそれぞれの勤務時間に何をしたらちゃんと答えられるような勤務をすべきことが強調された。NZGS が地質や景色 (氷河地形、火山など) のカラーポスター、地質見学案内書などを作って一般に発売を始めたり、また依頼分析・鉱物鑑定その他の料金を定めて商業活動に励むようになったのはこの頃からのことである。NZGS 所長の推定によるとこのような科学研究以外の活動によって、科学関係の成果の発表は25%減少したとされている。またこの時期のタイムレコーダー記録によると、ほとんどの職員は一日の規定労働時間の7.5時間よりも余計働いていることになったと言う。もちろんこの超過勤務に対して超過勤務料は払われなかった。(ニュージーランドでは工場・商店等を見問わず超過勤務は極めて希である)

1987年には NZGS の会計管理システムに変更があった。また、プロジェクト管理、その他でも変更があった。このような変更は、前年の変更職員がまだ慣れていないという公式報告にも関わらず持ち

1) ニュージーランド オタゴ大学地質学教室 :  
Geology Department, University of Otago, P. O. Box 56,  
Dunedin, New Zealand.

キーワード: ニュージーランド, 地質調査所, 科学技術省,  
DSIR, 組織改変

込まれたものであった。NZGSへの政府予算割り当て分は額として僅かであったが削られた。因みにこの当時のインフレ率は優に10%を越えていたので、実質的にはかなりの減少になる。また職員の退職・引退分は補充しないことになった。このような職員数減少方針は the sinking lid (落とし蓋) と呼ばれた。インフレと予算削減によって、NZGSの将来にはかなり陰りが出たと感ずる研究者が増えた。

1988・89年度のNZGSの科学的成果の発表数はDSIRの再編成、予算の削減、研究管理方式の変更などによって打撃を受け、更に25%減となった。政府からの予算割り当ては更に減らされた。一方不足分については一層の商業活動により補うことが定められた。こうした結果、本来の研究業務よりも、商業活動によって金を稼ぐことを第一の優先順位とするようにという圧力が強まった。しかし研究業務について報告を求められる圧力は減少したわけではなかった。NZGSは「赤字経営」となり、それから逃れるために「余剰人員の削減」が論議されるようになった。NZGS内の若手や、国際的に名を知られた研究者の何人かはこの頃GSを辞めて海外、その他へ流出した。その結果いわば「脱出できない」人が残るといった傾向を生じた。

1990年の初めにニュージーランド地質調査所はその125年の歴史を閉じ、同じDSIRの中の地球物理研究所(Geophysics Division)と合併してDSIR Geology and Geophysics (略称DSIR Geo)となった。1990年の前半の大部分はこの合併に伴う再編成で明け暮れたといっても過言でないだろう。この合併を機として、経済的な理由により185人のスタッフ中から研究者11人が首になり、ほぼ同数の研究者が退職した。このとき首になった研究者がどういった理由で首の対象になったのか誰も説明できなかったが、このような動きがスタッフの士気にどんな影響を及ぼしたかははかり知れないものがある。表向きの理由としては、これらの研究者の関係していた研究プロジェクトの予算が不足しているということであった。この年、労働党は選挙で大敗し国民党(保守党)が政権についた。しかし経済政策、科学研究政策では両党の政策にほとんど差はなく、国民党は労働党の政策をそのまま押し進めた。(ただし両党の差は1991年に至ってかなり著しくなる)この再編成の途中で政府は新たな研究管理機関としてFoun-

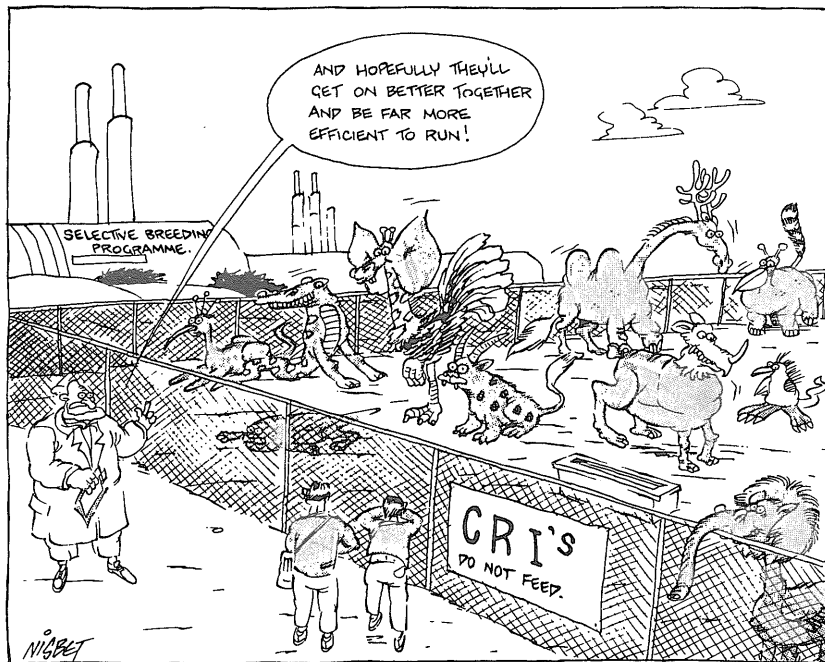
dation for Research, Science and Technology (FRST, 科学技術研究基金)とMinistry for Research, Science and Technology (MRST, 科学技術研究省)を設立した。その結果科学研究予算のつけ方が従来と全く一変した。すなわち予算はこれらの機関に申請を出して審査の上でつけられることになったのである。この申請はプロジェクト間の自由競争となった。いまのところ大学はこのシステムに加わっていないが、近く大学の研究もこのシステムに組み入れられるようになると噂されている。いずれにせよ初年度の申請書の様式は途中何度も変更されるという不手際があった。また初年度の要求額の総計は総予算の数倍に達したと言われる。Public Good Science (省略PGS, 公共奉仕科学とでもいうか)ということがしきりに強調されたが、その内容は要するに「金になる科学」ということで、基礎科学よりも応用科学の重視に傾いたものであった。応用科学(主として食品の生産や加工方面の応用)の進歩によって金を稼いで民間活力が増大すれば、基礎科学への投資も増大するであろうという戦略がFRST, MRSTの公式説明として与えられたが、ニュージーランド(人口330万人)の国力と、工鉱業を全く欠き、産業としては農業しかない現状を考えると、そのような戦略が成功するとは正直のところ私には到底信じられない。ニュージーランド農業の規模は日本に比べれば巨大であるとは言え、工鉱業に比べれば小規模な家族経営に過ぎない。それがいくら儲かったからといって基礎科学にまで金が回って来るのははるか先のことであろう。その頃までにはニュージーランドの基礎科学は回復し難い打撃を被っているであろう。とにかく金のある先進国では食料は余っており、食料不足国には金がないのであるから(たとえば旧ソ連はニュージーランドの輸出した羊毛、バター、その他の代金を数年も焦げ付かせている)問題はそんなに簡単ではない。一方ではたとえば気象庁の人員は大削減を受け、天気予報は全くあてにならなくなっている。また有数の火山・地震国としても、あるいは熱帯性低気圧(サイクロン)の襲来による地滑りの起きやすい土地としても地質学の貢献は欠かすことができない筈であるが、災害防止は金銭に換算できないので会計士の損益勘定には算入できないのであろう。

1991年度には一層の科学関係予算の削減を受け

て、DSIR 全体として更に二度にわたる首切りが行なわれた。DSIR の一部門として地質地球物理研究所もこの波を逃れることはできなかった。政府の方針としてこの度の首切りでは研究者を除くことになったので、失職したのは主に技術補助関係者であった。例えばある研究者12人のグループではただ一人いたタイピストを失ったので、それ以後全ての研究者が自分で手紙やレポートのタイプを打つことになった。研究者の首は切らないという政府方針にも関わらず、実際には予算の少ない部門での研究者の首切りは依然として行なわれた。FRST からの地質地球物理研究所への予算は更にカットされたが、減少分のかなりの部分は幸いにもクライド・ダムという大規模ダムプロジェクトに関係した商業活動によって補填することができた。純粋地学研究部門、たとえば岩石学、古生物学部門への予算配分はこれ以上減額不可能な危機的レベルに達した。また全部門について人員不足が目だって来た。予算がいかに不足しているかは、例えば5人の研究者のある部門でパソコンを一台購入するのに、申請してから二

年はかかることによく現われている。というのは2000ドル(現在の換算率で13万円前後)以上の備品については、中央の承認が必要という規定があるからである。

1992年にはDSIR, MAF (Ministry of Agriculture and Fisheries, 農林水産省)その他の政府関係研究機関は全て解体され、Crown Research Institutes (略称CRI)として再編成されることになった。1991年の後半から1992年の前半はほとんどこの再編に関連した事務に費やされることになった。1988-89年度の会計管理制度の変更が地についていないところへ、またまたの変更であるため、予算決算上の混乱は言語に絶するものがあると言われる。地質地球物理研究所の支所は二つを残して全て閉鎖されることになった。閉鎖された支所は、オークランド、ネルソン、クライストチャーチ、などであり、残ったのはダニディンとロトルアである。支所に勤務していた職員は残った支所または本所へ転勤するか、失職するか選択を迫られた。このような支所閉鎖に伴う人員削減のほか多数の研究者、補助職



おりの説明には「CRIにえさを与えないで下さい」とあり、案内者は、「一緒にしておけばずっと効率的に運営されると思っています」と云っている。背景の煙突の下には「選択的品種改良計画」という字が見える。

国家公務員人事管理機関のState Services Commissionの季刊誌Service 1992年3/4月号より。

員が失職した。現在ニュージーランドは失業率10%ちょっとであり、失業した人の再就職は易しくない。また失業保険の受給資格の締め付け、国民年金のカット、医療保障の有料化、教育の有償化など、従来の社会保障制度の解体も一方で進行中なので、失職の打撃は非常に深刻なものがある。ニュージーランドでは1992年の1月には一か月で殺人事件が25件も起き、毎日のようにマスコミを賑わせたが、そのほかこそ泥、暴行、銀行強盗などの犯罪件数も異常な増加を見せている。

旧地質調査所の名称は最初に記した通り Institute of Geological and Nuclear Sciences Ltd (地質核科学研究所)となった。これは再編成により同位体年代測定などをやっていた旧核科学研究所が合併したためであり、総人員は約220名、うち地質研究者は約100名である。本年度予算は約2500万ドル(現在の交換レートで約16億2500万円)である。なお今後5年間この予算の増額は無いということになっている。(減額はあり得る)

今年になって辞めたり辞めさせられたりした研究者の中で日本でも知られていると思われる人としては、G. R. Stevens, R. Hoskins, A. R. Edwards, P. A. Maxwell, S. Hicks, A. Sherwood, P. Kurt, G. J. Van der Lingen などがある。古生物研究室、堆積学研究室は廃止された。

最近の政府の科学研究費の徹底見直しの結果によれば、地球科学関係の予算について更に18%の削減が勧告されている。特に南極関係の予算は全額カットという案も取り沙汰されている。

CRIは発足したばかりで、今後どのように運営されていくのかまだ分からない。しかしCRIの理事会(Board of Directors)はほとんどが科学とは何の関係もなかった会計士、法律家、経営者などから

なっている。もちろん中には真に有能な管理者も少しは含まれているが、将来は未知数と言うべきだろう。理事会の下に経営最高責任者(Chief Executive Officer)がいて、その下に科学者であるグループマネージャーがいるという組織になっている。CRIに残った人々の、将来に対する期待はそれほど暗くないといわれているのはせめてもの救いである。もっともそれは近年の変動につぐ変動が一応収まり、今後少なくとも半年位は落ち着くだろうという期待に基づくものに過ぎないと皮肉な見方をする人もいる。予算は今も危機的状况にあり、長期的見通しと言われるものでもせいぜい向う二年間を見通したものに過ぎない。商業活動をせよという圧力は依然として衰えていない。「マーケティング」が現在のキーワードになっている。ほとんどの職員は現在の苦境についてよく理解を示しておりかつ解決への協力を惜しんではいないが、科学研究という選んだ道を放棄して売り込みや広告という方面にのめりこむことを好んでいない。そしてかなりの数の研究者は現状にシニカルになったり、幻滅したりしている。転職を求めている職員の数は馬鹿にならない。職員の士気をもとに戻し、活動を軌道に乗せるのは新しいCRI理事会にとって容易なことではないであろう。

本稿をまとめるに当たってはIGNSのターナル博士(Dr. I. M. Turnbull)に大変お世話になった。記して深甚の謝意を表するものである。

---

KAWACHI Yosuke (1992): Letters from New Zealand (5)  
—Reorganisation of New Zealand Geological Survey into Crown Research Institutes, Institute of Geological and Nuclear Sciences.—

---

(受付: 1992年8月3日)